

原子力規制委員会

表 20 原子力規制委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 20-1(1) 規制を対象として評価を実施した政策(平成 29 年 2 月 6 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（原子力規制委員会の規制を対象とする政策評価）
 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/nsr.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	原子力利用における安全対策強化のための原子力事業者に対する検査制度の見直し及び放射性同位元素の防護措置の義務化等	政策評価結果を踏まえ、原子力事業者等に対する検査制度の見直し、放射性同位元素の防護措置の義務化等の措置を講ずる「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案」の閣議決定を平成 29 年 2 月 7 日に行った。

2 事後評価

表 20-1(2) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（原子力規制委員会の政策体系一覧）
 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/nsr_h27.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策目標 1】 原子力規制行政に対する信頼の確保	相当程度進展あり	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成 29 年度概算要求（1,103 百万円）を行った。 【予算額 958 百万円】 <機構・定員要求> 原子力・放射線利用の更なる安全確保のため、必要な機構・定員等を要求し、平成 29 年度に原子力規制技監及び参事官（法規担当）を設置し、定員 6 名を増員することとなった。 また、原子力規制委員会の情報システム・セキュリティ確保の体制強化のため、必要な定員を要求し、平成 29 年度に定員 2 名を増員することとなった。 <事前分析表の変更> 総合規制評価サービス（IRRS）の受入れが終了したため、測定指標の「総合規制評価サービス（IRRS）の受入れと指摘への対応」を「IRRS ミッションにおいて明らかになった課題への対応」へ変更した。
2	【施策目標 2】 原子力施設等に係る規制の厳正	相当程度進展あり	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。 <予算要求>

	かつ適切な実施			<p>平成 29 年度概算要求（906 百万円）を行った。</p> <p>【予算額 724 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>原子力・放射線利用の更なる安全確保のため、必要な機構・定員等を要求し、平成 29 年度に検査監視総括課及び安全規制管理官（放射線規制担当）を設置し、定員 24 名を増員することとなった。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>測定指標の「緊急作業員の被ばくに関する規制の見直し」に関しては平成 27 年度で見直しを終了したため、平成 28 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表の測定指標からは削除した。</p>
3	<p>【施策目標 3】</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求（2,111 百万円）を行った。</p> <p>【予算額 1,467 百万円】</p>
4	<p>【施策目標 4】</p> <p>原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえて、高経年化技術評価高度化及び発電炉設計審査分野の規制研究事業の見直しを行うなどし、平成 29 年度概算要求（15,756 百万円）を行った。【予算案額 12,232 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>原子力・放射線利用の更なる安全確保のため、必要な定員を要求し、平成 29 年度に定員 10 名を増員することとなった。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>IRRS ミッションの勧告を踏まえ、能力と経験を備えた職員の確保を進めることを平成 28 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表の測定指標に加えた。</p>
5	<p>【施策目標 5】</p> <p>核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施</p>	目標達成	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求（4,481 百万円）を行った。</p> <p>【予算額 4,073 百万円】</p>
6	<p>【施策目標 6】</p> <p>原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実</p>	目標達成	引き続き推進	<p>政策評価結果を踏まえ、引き続き対象施策を推進するため、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求（24,314 百万円）を行った。</p> <p>【予算額 20,304 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>原子力施設及び原子力艦の緊急時モニタリング体制強化のため、必要な定員を要求し、平成 29 年度に定員 4 名を増員することとなった。</p>